

令和6年度事業報告

当工業会は、令和6年度において、環境省、関係団体等と協力しつつ、廃棄物処理施設整備促進のための各種の調査研究、情報収集、普及啓発等を積極的に実施した。

また会員各社が、品質と性能に優れ、信頼性の高い施設の提供に引続き努めることができるよう、国、関係団体等との連携を密にしながら、施設整備の動向に関する情報の収集と分析、技術情報の提供、委員の派遣等を行うとともに、地震や水害等の大規模災害に伴う廃棄物対策への支援等に取り組んだ。

さらに、工業会活動の充実・強化を図るための各種の取組について、理事会等の方針に従い実施し、必要な成果を挙げた。

昨年度に引き続き事務局経費等の徹底した削減に努めた。

1. 廃棄物処理施設整備事業等の推進

廃棄物施設整備関係予算は、近年の焼却施設の更新需要の高まり等により、厳しい予算状況が続いている。また、公共事業関係費だけでなく、エネルギー対策特別会計や非公共の大規模災害に備えた施設整備費など多様化していることから、目的に則して必要な予算が確実に確保されることが重要である。

そのため、環境省の令和7年度廃棄物処理施設関係予算の確保に向けて、自民党に対して、「令和7年度予算・税制に関する要望書」の提出と説明を行った。

また、環境省の担当者を招いて「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」に関する説明及び意見交換を行った。

更に、廃棄物処理施設整備計画(令和5年6月)に示された方向性(広域化・集約化、コスト縮減、資源循環の強化、脱炭素の推進等)及び、特にコスト縮減に向けた制度改正に関して、環境省担当者との質疑応答や情報交換を行った。

2. 委員会及び分科会の活動

(1) 企画運営委員会、技術委員会

両委員会を随時開催し、廃棄物関連事業に係る当面の課題について問題解決を図るとともに、今後の活動に関する方針、具体的内容について協議した。

具体的には、企画運営委員会では、廃棄物処理施設整備建設工事等の入札・契約の手引きの改訂(令和7年3月公表)に係る意見提出等を行うとともに、HPに掲載しているスライド協議の事例集の改訂作業を進めた。また、令和6年度に行われた工業会活動の充実・強化のための各種の取組に関する検証・評価等を行った。

技術委員会では、工業会活動の充実・強化のための取組に関する検証・評価のほか、環境省の依頼や関係団体等からの要請を受けて、施設整備等に関連した各種の技術的な支援や取組を行った。

企画運営委員会 令和6年4月22日、11月1日、令和7年2月21日に開催。

技術委員会 令和6年4月24日、11月8日、令和7年2月25日に開催。

(2) 分科会

各分科会では、具体的な重要課題に対応するため、以下の活動を行った。

1) 水処理施設分科会

汚泥の堆肥化利用施設等の現地調査、汚泥再生処理センター等のGHG排出量把握のためのアンケートの集計・分析を行うとともに、汚泥再生処理センターの基幹改良の促進策等に関して全国都市清掃会議との意見交換等を行った。

令和6年5月29日、8月7日、11月29日に開催。

2) 破砕リサイクル施設分科会

プラスチック資源循環促進法に係る先進自治体の対応状況に関する現地調査や関係機関へのヒアリング等を行い、得られた情報等を整理した。

令和6年5月13日、9月2日、令和7年2月3日に開催。

(3) 建設運営一体事業研究会

令和6年7月3日に開催し、今年度の事業計画、予算及び活動内容等についての検討が行われた。また、令和7年2月7日に工業会の藤吉 秀昭 理事（一般社団法人日本環境衛生センター 常勤顧問）を講師として「ごみ資源化事業体のエージェント化」というテーマでのセミナーが開催された。

(4) 施設見学会の実施

1) 企画運営委員会

令和6年7月29日、北海道恵庭市の「恵庭市焼却施設」において実施され、17名が参加した。また、令和7年2月27日に愛媛県宇和島市の「宇和島地区広域事務組合環境センター」及び「同組合汚泥再生処理センター」において実施され、15名が参加した。

2) 技術委員会

令和6年10月24日、鹿児島県鹿児島市の「鹿児島市南部清掃工場」において実施され、18名が参加した。

3) 建設運営一体事業研究会

令和6年10月16日、佐賀県佐賀市の「佐賀市清掃工場」において実施され、53名が参加した。

3. 行政機関等への協力

- (1) 環境省パブリックコメントに対する意見提出 (令和6年7月10日)
「水銀に関する水俣条約を踏まえた水銀大気排出対策の実施について(第3次報告(案))」等に関する意見募集(パブリックコメント)に対して、工業会としての意見を提出した。
- (2) 再資源化事業等の高度化に関する法律の説明会 (令和6年7月16日)
環境省環境再生・資源循環局の担当者による「再資源化事業等の高度化に関する法律の説明会」を開催し、意見・情報交換を行った。
- (3) 今後の一般廃棄物処理施設整備に関する説明会 (令和7年2月17日)
環境省環境再生・資源循環局の担当者による「今後の一般廃棄物処理施設整備に関する説明会」を開催し、意見・情報交換を行った。
- (4) 各種情報の収集・提供
環境省および関係団体の各種会議への出席等を通じて、関連情報を収集した。
また、関連情報や会議資料などを会員各社に随時に提供した。

4. 調査研究事業の実施

一般財団法人 日本環境衛生センターから『令和6年度工作物石綿事前調査者講習に係る講義教材等作成業務』を受託し、実施した。

5. 大規模災害廃棄物対策

- (1) 令和6年1月に発生した能登半島地震において、会員各社及び工業会は、以下の対応を行った。
 - ① 発災直後より環境省からの要請を受け、会員各社の協力のもと、各社が関係している焼却施設・水処理施設の被害状況を把握して、環境省に報告した。
 - ② 甚大な被害を被った施設にあっては、施設の関係者の尽力により、復旧工事を開始して1～3カ月後には概ね応急復旧が行われ、運転再開にこぎつけた。
- (2) 大規模災害の発生の際に、地域の災害廃棄物対策を支援する災害廃棄物処理支援ネットワーク (D.Waste-Net) のメンバーとして、関係者による情報交換会、検討会に参加した。

6. 国際関連事業

- (1) COP29におけるセミナーの開催
令和6年11月にアゼルバイジャンで開催された第29回気候変動枠組条約締約国会議 (COP29) のジャパンパビリオンにおいて、JEFMA 主催セミナー (テーマ：循環経済の実現に向けた廃棄物・資源分野における脱炭素技術) を行った (11月20

日開催)。当日は、浅尾環境大臣の挨拶に続き、大下会長から日本の廃棄物処理システムがGHG削減に貢献してきた経緯等の発表、続けて3社からカーボンニュートラルに向けた最新の取組状況などの発表を行った。

(2) アジア海外視察団の派遣

第12回アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム（令和7年3月3日～5日、インド・ジャイプールで開催）のサイドイベントとして行われた環境省主催セミナー（テーマ：循環経済の実現に向けた廃棄物・資源分野における脱炭素技術）において、4社がプレゼンテーションを行った。また、展示ブースにおいて3社が出展した。

(3) 海外環境事情調査団の派遣

令和7年1月25日から2月2日まで、ノルウェー、スロベニアに技術委員等の18名からなる第22回海外環境事情調査団を派遣した。ノルウェーにおけるCCS国家プロジェクトの最新情報を得ることを目的とし、4つのCCS関連施設等を訪問した。また、スロベニアでは、地域廃棄物管理センターを視察した。

(4) ISWA（国際廃棄物協会）の活動等

ISWAのシルバーメンバーとして活動を行うとともに、廃棄物処理分野に関する海外情報の収集を行った。

7. 他の団体との交流等について

(1) 環境衛生施設維持管理業協会との技術交流会（令和6年6月20日）

30名の参加のもと、廃棄物処理施設の整備と維持管理に関する課題と対応について、両団体から活動報告、質疑及び情報交換等が行われた。

(2) 全国都市清掃会議との意見交換会（令和6年7月25日）

全国都市清掃会議において、汚泥再生処理センターの基幹改良事業を円滑に促進するための方策等についての意見交換を行った。

(3) 全国都市清掃会議との意見交換会（令和6年10月7日）

担当者を工業会に招き、プラスチック資源循環促進法に関する自治体の動向や設備の改良等に関する要望などの最近の状況等について意見交換を行った。

(4) 日本容器包装リサイクル協会との意見交換会（令和6年10月7日）

プラスチック資源循環促進法の施行に伴う容器リサイクルルートの状況の変化や最近の自治体の動向等を把握するため、意見交換等を行った。

8. セミナーの開催

(1) COP29におけるセミナーの開催（令和6年11月20日）（再掲）

アゼルバイジャンで開催された第29回気候変動枠組条約締約国会議（COP29）の

ジャパンパビリオンにおいて、JEFMA 主催セミナー（テーマ：循環経済の実現に向けた廃棄物・資源分野における脱炭素技術）を行った。

（２）建設運営一体事業研究会セミナー（令和 7 年 2 月 7 日）（再掲）

工業会の藤吉 秀昭 理事（一般社団法人 日本環境衛生センター 常勤顧問）を講師として「ごみ資源化事業体のエージェント化」というテーマでのセミナーが開催された。

9. 各種委員会等への参画

（１）環 境 省

- ① 中央環境審議会 大気排出基準等専門委員会
- ② 令和 6 年度 P R T R 非点源排出量推進方法検討会 廃棄物処理施設排出量作業部会

（２）（一財）日本環境衛生センター

- ① 「令和 6 年度デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業委託業務」に係る検討会
- ② 「令和 6 年度廃棄物処理システムにおける脱炭素・省 CO2 対策普及促進方策検討調査委託業務」に係る検討会
- ③ 令和 6 年度工作物石綿事前調査者講習標準テキストの効果検証（フォローアップ）及び更新のための検討会

（３）（公社）全国都市清掃会議

- ① 「第 46 回全国都市清掃研究・事例発表会」実行委員会
- ② 「都市清掃」編集委員会

（４）（一社）廃棄物処理施設技術管理協会

季刊「環境技術会誌」編集委員会

（５）（公財）日本産業廃棄物処理振興センター

- ① 2024 年度テキスト作成委員会
- ② 教育研修運営委員会

（６）パシフィックコンサルタンツ㈱

廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き見直しに係る検討会

10. 各種講習会への講師派遣及び執筆協力

（１）（一財）日本環境衛生センター

[講師派遣数延べ 31 人]

- ① 令和 6 年度「廃棄物処理施設技術管理者講習」講師（講師派遣数延べ 29 人）
 - 中間処理施設コース（ 2 人）
 - 産業廃棄物焼却施設コース（ 14 人）
 - 破砕・リサイクル施設コース（ 4 人）
 - 有機性廃棄物資源化施設コース（ 5 人）

ごみ処理施設コース (4 人)

② 令和6年度「技術管理者等スキルアップ研修会」講師(西日本支局)

(講師派遣数延べ 2 人)

ごみ処理施設関係 (1 人)

し尿処理施設関係 (1 人)

(2) (公財) 日本産業廃棄物処理振興センター (講師派遣数延べ 4 人)

産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集・運搬/処分過程(更新講習会)

(3 人)

産業廃棄物の収集・運搬/処分過程(新規講習会)

(1 人)

(3) 中央労働災害防止協会

「ダイオキシン類業務に係る作業指揮者養成研修会」講師 (8 人)

[講師派遣数延べ 総合計 43 人]

(4) (一社)廃棄物処理施設技術管理協会

機関誌「環境技術会誌」2024 年 7 月号の原稿執筆協力

(5) 耐火物技術協会

機関誌「耐火物」2024 年 9 月号の原稿執筆協力

1 1. 広報事業

(1) 広報誌の発行

生活環境の保全、公衆衛生の向上、循環型社会の構築に資する優良な廃棄物処理施設に関する情報、特別寄稿や廃棄物処理関連の動向を掲載した広報誌「J E F M A」を発行し、国、都道府県、市町村、関係団体、関係者に提供した。

(2) ホームページの運営

生活環境の保全、公衆衛生の向上、循環型社会の構築に寄与するため、廃棄物処理に関する各種の情報を提供するホームページを運営した。また、新たなコンテンツの追加、使い勝手や利便性の向上等を図るため、令和6年10月に全面的にリニューアルした。

1 2. 要望・陳情等について

(1) 自由民主党に対する要望(令和6年11月8日)

自由民主党主催の「予算・税制に関する政策懇談会」において、「令和6年度予算・税制に関する要望書」を提出するとともに、その内容について説明を行った。

(2) 環境・温暖化対策調査会（令和6年11月14日）

自民党主催の「環境・温暖化対策調査会」（議題：次期NDC策定、地球温暖化対策計画の見直しに向けた有識者ヒアリング）において、工業会より4名が出席し、「国内外の廃棄物処理の発展とGHG削減」について説明した。

1.3. 各種行事に対する協賛等

2024年度春季・秋季シンポジウム（㈱廃棄物工学研究所）、2025 NEW 環境展（日報ビジネス(株)）、第68回生活と環境全国大会（(一財)日本環境衛生センター）ほか関係団体が開催する各種の行事に協賛等を行った。

1.4. 表彰関係

(1) 環境大臣表彰

令和6年度環境大臣表彰については、以下の5名が10月31日に横浜市の神奈川県民ホールで開催された「第68回生活と環境全国大会」において表彰された。

<一般廃棄物関係事業功労者>

- ◇ 勝井 基明 氏（株式会社プランテック）
- ◇ 児玉 基希 氏（カナデビアE&E株式会社）
- ◇ 上山 真喜 氏（極東開発工業株式会社）

<廃棄物・浄化槽研究開発功労者>

- ◇ 山形 成生 氏（株式会社神鋼環境ソリューション）
- ◇ 山本 和久 氏（カナデビア株式会社）

(2) 会長表彰

多年にわたり工業会の事業に尽力等のあった次の2名に対し、令和6年6月7日に開催された第13回通常総会において会長表彰が行われた。

- 山下 芳浩 氏（日鉄エンジニアリング株式会社）
- 山田 裕史 氏（株式会社プランテック）

1.5. 役員及び委員の選任等

(1) 理事の交代（令和6年6月7日付）

山形 成生 氏 → 細田 博之 氏（㈱神鋼環境ソリューション）

(2) 常任参与の交代（令和6年11月1日付）

陰山 秀明 氏 → 大野 豊洋 氏（エクシオグループ(株)）

(3) 企画運営委員の交代

① 令和6年4月1日付

大槻 政守 氏 → 立野 智喜 氏 (水 ing エンジニアリング(株))

② 令和6年4月23日付

戸松 孝之 氏 → 山田 三男 氏 (エクシオグループ(株))

③ 令和6年10月1日付

齋藤 浩一 氏 → 中川 善憲 氏 (メタウォーター(株))

(4) 技術委員の交代

① 令和6年12月20日付

田中 朝都 氏 → 小田切 宏 氏 (カナデビア(株))